

## 平成28年度経済産業省産業技術関係予算 概算要求

	27年度 当初予算	28年度概算要求 (()内は優先課題推進枠額)	対前年 増減額
産業技術関係予算 (科学技術関係予算)	4,839億円	7,000億円 (1,385億円)	+2,161億
うち一般会計	1,310億円	1,616億円 (397億円)	+306億
うち科学技術振興費	997億円	1,269億円 (301億円)	+272億
うちエネルギー特別会計 等	3,530億円	5,384億円 (988億円)	+1,854億

※ 四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

# I. 福島・被災地の復興加速

- 今般改訂された中長期ロードマップに基づき、福島第一原発の事故収束に向け、廃炉・汚染水対策を着実に進める。
- また、産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所において、太陽光発電、風力発電等に関わる研究開発を行う。

## ・廃炉・汚染水対策研究開発 145億円（新規）

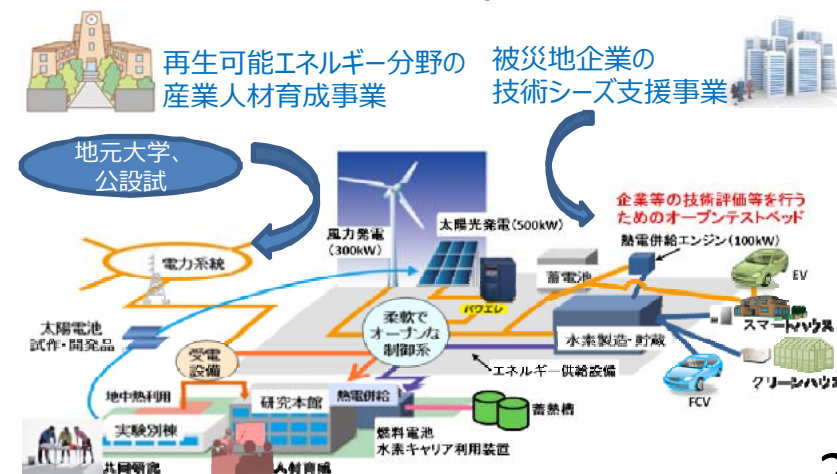
福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めるに当たって、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発を支援する。

## ・放射性物質研究拠点施設等運営事業 10億円（新規）

福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を円滑に進めるため、日本原子力研究開発機構が、①遠隔操作機器・装置の開発・実証試験のための施設、②放射性物質の分析・研究のための施設を運用するための費用について補助を行う。

## ・福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業 10億円（10.8億円）

産総研の福島再生可能エネルギー研究所（福島県郡山市）が保有する設備やノウハウを活用し、被災地企業が有する技術シーズの評価及びその改善や、地元大学等との連携による再生可能エネルギー分野の人材育成を行うことにより、被災地における再生可能エネルギー産業の発展に貢献する。



## II. イノベーションを生み出す環境整備

- オープンイノベーションの促進等のため、技術シーズ創出と事業化を繋ぐ「橋渡し」機能の更なる強化が必要。大学等と産総研が近接・連携する新たな組織（オープンイノベーションアリーナ）の形成により、大学等との連携を更に強化する。また、都道府県等の公設試等と革新的な技術シーズを有する中小・中堅企業との連携についても、更に促進する。
- また、VC（ベンチャーキャピタル）の機能強化や理工系人材の育成システムの整備により、イノベーションの担い手の強靱化及び人的資本の強化を行う。
- あわせて、新市場の創出や国際競争力強化に繋がる戦略的な標準化の推進のため、ルール形成の議論を主導する。
- 加えて、二国間クレジット制度（JCM）の推進や、国際会議 I C E F を通じた世界の産学官における議論と協力の促進により、環境・エネルギー分野でのイノベーションを促進する。

### ・「橋渡し」研究促進オープンイノベーションアリーナ形成事業

（国研）産業技術総合研究所運営費交付金 640 億円（617.9 億円）の内数うち 優先課題推進枠：20 億円>  
技術シーズを多くの企業に迅速に「橋渡し」し、実用化していくため、革新的な基礎研究を担う大学等と産総研が近接・連携する新たな組織（オープンイノベーションアリーナ）を形成する。

### ・中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業等

5 億円（新規）＋（国研）産業技術総合研究所運営費交付金 640 億円（617.9 億円）の内数うち 優先課題推進枠：5 億円>

- ✓ 革新的な技術シーズを有する中小・中堅企業と、これを事業化に結びつける「橋渡し」機能を有する都道府県等の公設試等との共同研究を補助。
- ✓ 産総研において、中小・中堅企業との共同研究、公設試への産総研の併任職員の配置等に加え、平成28年度においては中小・中堅企業の出口戦略へのコミットメントを前提とした技術指導サービスを強化する等、地域企業における技術的課題を解決する全国レベルでの「橋渡し」機能を強化。

### ・研究開発型ベンチャー支援事業

25 億円（新規）うち 優先課題推進枠：25 億円>

### ・オープンイノベーション協議会を通じた、オープンイノベーションの推進

### ・戦略的基盤技術高度化・連携支援事業

140 億円（138.6 億円）

### 「日本再興戦略」改訂2015（本年6月30日閣議決定）

#### オープンイノベーションの推進のための新たなイノベーション・サイクル・システムの構築

大学等と「橋渡し」機能を担うべき国立研究開発法人等の研究機関を核としたオープンイノベーションの拠点（オープンイノベーションアリーナ）を中心に、技術シーズの橋渡しを受けた地域企業が事業化を通じてグローバル企業に成長し、その収益が研究資金へ還元され、更なる技術シーズの創出につながる好循環の仕組み（イノベーション・サイクル）の構築を目指す。

このため、革新的な基礎研究力を有する大学と、産総研等の橋渡し研究機関の研究センターが近接し、相互の連携により、技術シーズが中堅・中小・ベンチャー企業を含めた幅広い分野の企業に橋渡しされ、迅速に事業化されるための新たな拠点を形成する。

### ・戦略的国際標準化加速事業

16 億円（14.9 億円）うち 優先課題推進枠：16 億円>

### ・省エネルギー・新エネルギー等国際標準化・普及基盤事業

29 億円（23.5 億円）

### ・高機能 J I S 等整備事業

7 億円（5.0 億円）

### Ⅲ. 次世代の市場創出につながる戦略的基盤技術研究開発の推進

- 中長期的な我が国の産業競争力の向上等のために投資すべき分野を中心に策定した技術戦略等に基づき、(1) IoT、人工知能、ロボット等、(2) 戦略的ナノテク・材料分野等、(3) 革新的エネルギー・環境技術、(4) 健康医療分野、(5) ものづくり産業等について、重点的に、共通基盤技術の研究開発等を推進する。

#### (1) IoT、人工知能、ロボット、セキュリティ等の産総研人工知能研究センター等を中心とした研究開発、基盤整備の加速

- ・ IoT推進のための横断技術開発プロジェクト 37億円(新規) <うち、優先課題推進枠：37億円>
- ・ IoT推進のための新産業モデル創出基盤整備事業等 38億円(新規) <うち、優先課題推進枠：38億円>
- ・ 次世代人工知能・ロボット中核技術開発 30億円(10億円) <うち、優先課題推進枠：30億円>

#### (2) ナノテク・材料分野等に対する研究開発の推進

- ・ 超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト 19億円(新規)
- ・ 遺伝子組換え植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発 21億円(新規)
- ・ 革新型蓄電池実用化促進基盤技術開発 32億円(新規)
- ・ 高輝度・高効率次世代レーザー技術開発 23億円(新規)
- ・ 高温超電導実用化促進技術開発 17億円(新規)
- ・ ナノ炭素材料実用化プロジェクト 16億円(16.1億円)

#### (3) 革新的エネルギー・環境技術に対する研究開発の推進

- ・ エネルギー・環境新技術先導プログラム 27億円(31.4億円)
- ・ 革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 17億円(16.6億円)
- ・ 革新的新構造材料等技術開発 43億円(42.6億円)
- ・ 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発 18億円(18.5億円)
- ・ 高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発 4.5億円(4.5億円)

#### (4) 健康医療分野の活性化

- ・ 次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 73億円(52.7億円) <うち、優先課題推進枠：21億円>
- ・ 再生医療の産業化に向けた評価基盤技術開発事業 32億円(25.0億円) <うち、優先課題推進枠：7億円>
- ・ 未来医療を実現する医療機器・システム研究開発事業 51億円(41.5億円) <うち、優先課題推進枠：7億円>

#### (5) ものづくり産業の高度化等(衛星、ロケット、航空機、海洋資源調査等)

- ・ ハイパースペクトルセンサ等の研究開発 14億円(8.8億円)